

## 視 察 報 告 概 要

### 1 視察期間

平成26年8月4日（月）から8月6日（水）までの3日間

### 2 視察先及び視察事項

(1) 北海道旭川市 「旭川市国際交流センター事業について」

(2) 北海道千歳市 「千歳市防災学習交流施設事業について」

※悪天候等により中止

(3) 北海道苫小牧市 「財政健全化計画について」

### 3 視察の目的

(1) 旭川市国際交流センター事業について

旭川市には、毎年、海外から多くの観光客等が訪れるため、多文化共生社会の実現に向けて地域の国際化を推進している。その拠点として、中心市街地に位置する商業用店舗施設フィールド旭川に多くの市民と外国の方が触れ合う交流の場や国際交流団体などの活動の場として、海外の文化が交差する空間を設置した。これらの様々な多文化共生社会の実現に向けた国際交流センター事業等の取り組みを視察することで、今後の所沢市の国際交流に係る審査等の参考にしたい。

(2) 千歳市防災学習交流施設事業について（※悪天候等により中止）

東日本大震災により市民の防災意識も高まり、災害に関する知識及び防災技術の普及向上並びに防災意識の高揚を図ることが必要である。千歳市では災害発生時における応急活動の拠点として高い理念のもと、国内で過去に起きた8種類の大きな地震の疑似体験ができる「地震装置」や様々な災害疑似体験ができる防災学習交流センター「そなえーる」を設置した。災害を「学ぶ・体験する・備える」をキーワードに、いろいろな災害の疑似体験をしながら、防災に関する知識や災害が発生したときの行動を学ぶことのできる災害に備える先進的な取り組みをされていることから、それらの取り組みについて視察を行うことで、今後の所沢市の危機管理・防災に係る審査等の参考にしたい。

(3) 財政健全化計画について

市税収入の減少、高齢化の進行による保健福祉関係経費の増など自治体の抱える共通課題である。苫小牧市は、過去に財政の硬直化により財政再建団体に陥りかねない危機的な状況から財政健全化プラン実施計画に基づいた取り組み等により財政を健全化した。これらの事業等の視察を行うことで、今後の所沢市の財政運営に係る審査等の参考にしたい。

## 4 視察の概要

### (1) 旭川市国際交流センター事業について

#### 【旭川市の概略説明】

旭川市を中心とした北海道の中央部にある上川地方は、約2万年前頃から人の生活が始まったと言われている。大正11年8月に市制が施行され、昭和58年には人口が36万人を超えて、その後、しばらく36万人を保ってきていたが、ここ数年で人口が減少し、現在、35万人を下回ることになった。北海道では札幌市に次ぐ第2位の人口の都市で、盆地のため寒暖の差が激しく、夏場は30℃まであがり、冬場はマイナス20℃になる。明治35年に氷点下41℃ということで日本の観測史上最低気温を記録したこともある。また、川が多い地形で農業と食品製造業も盛んなため食を中心とした産業振興について様々な施策も実施している。また、旭川駅から約1.7kmの日本で初めての買物公園という歩行者天国があり、毎年、9月に北海道や東北地区の食材を中心とした来場者80万人規模の大きなお祭りを開催している。

中心市街地の活性化として、大きな建物が次々と建ち、この国際交流センターが設置されているフィールド旭川も以前は、大手企業だったが、景気の悪化により企業が撤退し、新しくテナント型店舗として生まれ変わったものである。

来年には旭川駅に直結の大手スーパーがオープンする予定で、今後、中心市街地にどのような影響を与えるか注視する必要がある。

#### 【姉妹友好都市の交流概要】

旭川市は、アメリカ合衆国ブルーミントン市、ノーマル市、ロシア連邦ユジノ・サハリンスク市、大韓民国スウォン市、中華人民共和国ハルビン市の4カ国の計5都市と姉妹友好都市の連携を結んでいるが、所沢市もアメリカ合衆国2都市、大韓民国1都市、中華人民共和国1都市と連携を結んでいるとのこと、非常に縁を感じる。

センターでは青少年交流ということで、小学生、中学生、高校生との国際相互交流を実施している。アメリカ合衆国については、中学生、高校生の派遣事業、ロシア連邦はスキー、レスリング、サッカーなどの青少年スポーツ交流事業、大韓民国は、サッカー交流事業を実施している。

今まで中華人民共和国との青少年交流がなかなか進んでいなかったが、昨年、初めてハルビン市の中学生10人を受け入れた。また、1週間ほど旭川市の中学生がハルビン市を訪問した。そのような地元の高校生との交流など青少年の国際交流の場として、このセンターを使っている。

また、ロシアのユジノ・サハリンスク市とは、稚内から航路で45kmほどの距離とのもこともあり、昨年旭川市も含めた東北6市の物産展を開催し、国際経済交流が始まった。さらに旭川家具をユジノ・サハリンスク市の新しい議事堂で使用するということで、議会間の交流も深めている。

### 【国際交流センターの概要】

市の外郭団体である旭川市国際交流委員会で草の根的交流の事業を行っている。

センターには一般市民から誰でも使用できる展示交流スペースがあり、月に2回行政相談、週に2回行政書士の相談会を実施している。また、ラウンジでは、交流事業や報告会などを行っている。またイベント情報誌は北海道内に配付している。

旭川ビジターマップは、姉妹友好都市関係の英語、ロシア語、ハンガール語、中国語の4ヶ国語表記のマップで、持ちやすいサイズとのことで外国人や観光協会から好評である。日本語が地図に記載されていないと外国の方に日本人が説明するときに分からないとの話があったため日本語も記載している。

### 【旭川市国際交流委員会設立の経緯】

ふるさと組成事業が基で、地方自治体に国から1億円、旭川市から1億円、市民からの基金で1億円、合計3億円の基金を立ち上げ、その利息を使って委員会の事業を実施した経緯がある。平成元年にスウォン市との姉妹都市提携もあり、国際交流の気運が高まる中での政策である。

また、旭川市国際交流委員会規約第3条では、この委員会は草の根交流を通して旭川市の国際化に寄与することを目的にしている。

事務局は局長として総合政策部次長、専門職員が2人の計3人で構成されている。発足した当初、委員は9人であったが、現在は15人の委員で構成されている。

委員は、有識者、教育関係者、医療関係者、観光関係者などで委員は構成され、年2回の委員会を開催している。

事業は、国際交流をメインに、小学校1、2年生を対象に英語クラブ「ハローキッズ」を開催している。そのほかハンガール語、ロシア語、中国語の入門外国語講座を開催するほか日本語講座も実施している。また、日本語講師の高齢化により、若手を育てるための日本語教師養成講座を毎年1回開催している。

市内近郊国際活動団体の意見交換会、市内案内のためのボランティアガイドの研修の開催、北海道教育大学旭川校の生徒と提携してハロンウィンパーティーの実施や餅つきなどの料理教室など様々なイベントを実施している。また、外国人の生活相談会を行政書士の協力で開催したこともあるが、参加者が少数であったため、現在は要望があるときのみ相談を受けることにしている。

旭川市は、病院通りといわれるほど病院が多く、外国人のツアー客が体調等を崩されたときなどの通訳者を育てるための日本大学医学部助教が講師の医療英語セミナーを開催している。最近では、英語のほかにベトナム語など通訳ボランティアがいない言語が求められることが多くなっている半面、ボランティアに登録しても実際の活動ができる場が少なくなっている。

事業の予算については、当初、3億円の利息で実施してきたが、現在は旭川市からの

負担金で800万円、JICAからの負担金で500万円、事業収入で150万円、合わせて約1,450万円で運営をしている。

今後の課題としては、全ての事業において在住外国人の参加が少なくなっているため、短期滞在の方をターゲットにして事業を進めている。また、日本人講師の育成の必要性やホームページ等を通じて旭川市で取り組んでいる国際交流や都市間交流について広く広報していきたく広聴広報活動のあり方が課題となっている。

委員会は、当初、市役所の庁舎近くにあり、利用者は年間で400人程度であった。3年前にこの国際交流センターができてからは、毎日、平均して約60人の方が1年間で361日利用しているため年間で約2万人の利用者となった。

### 【質疑応答】

#### 質疑

この7階フロアは全て国際交流センターで使用しているのか。

#### 回答

この7階フロアと6階フロア一部のうち、社会教育部がシニア大学、市民生活部が消費者生活コーナー、政策調整部が国際交流センターと結婚相談室などで複数の部が関わって使用しています。

#### 質疑

光熱費等は市が負担しているのか。

#### 回答

このスペースの賃貸料や光熱費等は負担しています。先ほどの市からの負担金800万円とは別に負担しています。

#### 質疑

JICAは、北海道に拠点として設置されているのか。  
また、北海道の道北エリアをまとめるところが旭川デスクか。

#### 回答

JICA北海道とJICA帯広があります。また、道北エリアをまとめるためにJICA旭川デスクが設置されています。

#### 質疑

旭川市の外国人登録は約700人とのことだが、国別に多いのはどこか。

#### 回答

中国籍が6～7割で、残りフィリピン籍、ネパール籍、アメリカ籍、オーストラリア籍、イギリス籍の順となっています。

### 質疑

所沢市は現在3,900人程度の外国人登録者がいるが、ディケイター市から訪問するなどの事業以外に、国際交流で何をしているかという点にあまり浮かばない。外国人登録者が700人程度の旭川市でこのような国際交流センターを作ろうとなった経緯や意義を教えてください。

### 回答

当初は、ふるさと創生事業の1億円の原資を基にして実施しました。

この商業用施設ビルは昔、丸井百貨店でありましたが、その丸井が経営不振により撤退したことでテナントが空いてしまいました。中心市街地からの企業の撤退による影響は大きいと考え、この場所を中心市街地活性化事業として位置づけたこと、旭川空港を利用する外国人の観光客が増えていること、国際化を街づくりに進めていきたいという市長の政策判断があり、国際交流センターをこの場所に設置することになりました。

### 質疑

委員会の事業予算額は、年間約1,450万円の事業費とのことだが、先ほどの800万円の負担金も含めて市の国際交流に関する予算はいくらか。

### 回答

事業費としては負担金800万円の他に、4カ国の姉妹都市交流事業費に1,400万円です。その他、フロア借料と光熱費になります。

### 質疑

外国人観光客は年間どのくらいか。

### 回答

外国人観光客数のみの数はありませんが、旭川市の平成25年度観光客数は、533万人です。また、外国人の宿泊数は4万8,000人です。

### 質疑

旭川市はアジア系の方からも観光の人気があるのか。

### 回答

最近では、韓国や台湾はサイクリングブームのため、サイクリング目的の観光客も増えています。

## (2) 千歳市防災学習交流施設事業について

当初、旭川駅から千歳駅まで特急電車により移動して午後2時30分から午後4時までの視察を予定していたが、数日の豪雨による悪天候の影響で、河川の氾濫の恐れがあるため、旭川駅から千歳駅までの電車が全て運休となった。

なお、千歳市までの他交通機関の選択がなく、高速バスに乗車するまでに2時間以上の乗車待ち、札幌までの高速バス乗車時間2時間30分、電車にて1時間程度の時間を要したため、視察は中止することとなった。

## (3) 財政健全化計画について

### 【市の概要説明】

苫小牧市の市制施行は昭和23年で東西40kmの細長い市である。

札幌へはJRで50分ほど、新千歳空港までは車で30分ほどで交通の便はよい。

新千歳空港の滑走路の3分の1は苫小牧市の行政区域であり、現在の人口は7万4,000人で横ばいの状況である。気温は真夏でも25℃を超えるのが珍しく、冬場も積雪がさほど多くなく、すごしやすい土地柄である。明治43年に王子製紙の苫小牧工場が操業した。昔は、王子製紙しかなかったため王子製紙の城下町という感じであった。昭和26年から陸地を掘って作った人口の港であるが、北海道の港の中では貨物取扱量としては一番を誇っている。

昭和48年に出光興産、昭和59年にイスズ自動車、平成5年にトヨタ自動車、平成19年にアイシン精機などの自動車関連企業が多く進出してきている。

港もあり、空港も近いということでダブルポートである。

北海道の自然と緑豊かな環境を活かした街づくりを進めている。

工業都市ということで目玉になる観光資源がない市であるが、ホッキ貝の水揚げが全国1位。市内の飲食店でホッキ料理の提供を観光として進めているところで、駒大苫小牧が今年は予選で敗退してしまったが2年連続で夏の甲子園で優勝している。

### 【苫小牧市と所沢市の財政比較】

視察項目が財政健全化計画についてだが、説明をする前に、両市の決算比較について簡単に説明させていただきたい。資料1は、平成24年度の普通会計の決算から抜粋したもので、今時期は、平成25年度の数値が出ていると思うが、未だ公表されていないためご容赦願いたい。

所沢市は人口で苫小牧市の約2倍、歳入歳出規模や交付税の基礎となる基準財政収入額、需要額も1.2倍から1.8倍となっている。積立金現在高は所沢市が52億円のうち、財政調整基金が31億円で、苫小牧市は37億円のうち、基金が17億円となっている。

地方債現在高は、所沢市が593億円、苫小牧市が730億円と逆に苫小牧市は1.2倍借金が多い。歳入総額について、地方税収入の占める割合が、所沢市が56%、

苫小牧市は、36%である。市民税の構成割合が、所沢市が苫小牧市より高いのは、納税者1人当りの所得が、苫小牧市は275万円、所沢市が343万円で約68万円の差があることが要因かと考えます。

特徴的なのは、苫小牧市は会社が多いこともあり、法人市民税、固定資産税の割合が高くなっている。

また、北海道は男女の喫煙率が全国平均を上回っていることもあり、たばこ税が多くなっている。

歳出の総額は、人件費の構成費が所沢市は1.5倍高くなっていて、一般職員1人当りの平均給与月額が苫小牧市と比較した場合、2万4,000円ほど高いのが要因かと考える。次に扶助費の構成費は、ほぼ同じで、公債費は所沢市より苫小牧市が高くなっているが、苫小牧市は地方都市ということもあり、公共事業に頼っているところがある。

### 【財政健全化計画の説明】

資料2のとおり、現在進めている計画がステップ3である。

これまで、財政健全化プラン実施計画、財政健全化計画ステップ1、財政健全化計画ステップ2を作成し、財政健全化に取り組んできた。

その結果、ある程度、危険な数字から脱し、健全化に向けた道筋をつけることができたが、東日本大震災後、新たな課題として防災対策や社会資本整備など市民の安心・安全対策を重点施策として位置づけが必要となった。

しかし、生産年齢の人口減少による市税収入の減少や高齢化による社会保障経費の増加など、今後も厳しい財政状況が続くことが想定されることから、より安定した強固な財政基盤の確立が必要とのことで財政健全化計画ステップ3を作成したところである。このステップ3では、新たな3つの基本方針をたて、これに基づいて財政の健全性を確保しながら、安心・安全対策など、新たな課題に柔軟に対応できようように財政運営を目指していくものである。

ただし、経常収支比率は安定ゾーンに入ったが、このまま続くようには思えない。

公債費比率は平成24年度の目標値が17.5%と上っているのは企業会計としていた市営住宅事業を平成24年度から一般会計へと会計方式を変更したことにより、このくらい上がるだろうということで目標値を設定した。

平成24年度の決算では、15.9%になり、一般会計に変更した影響はなかった。これは、一般会計に移行したことで、事業の見直しなど住宅使用料を公債費の財源に充当できたことと考えている。

平成25年度の決算では、さらに下がって12.4%と大きく目標管ゾーンを下回った。実質公債費比率は、順調に改善されてきた。

公共施設の老朽化による建て替えが始まってくるため、この状態が続くとは思っていないが、仮にそのようになっても目標管理ゾーン内に収まるようにしたいと考えて

いる。

財政収支の見通しだが、土地開発公社支援、基金造成、安心安全対策については、健全化計画ステップ2のときに、土地開発公社の閉鎖を平成35年度末にするという計画をたて、そのときに一般会計が平成25年度から毎年、5億円規模の用地を計画的に購入して閉鎖を目指すとしていた。

しかし、東日本大震災を踏まえて市民の安心安全施策、基金の確保が重要になり、公社への5億円を安心安全等に振り分けてステップ3を計画した。平成25年度の決算では、市税収入が伸びたことや土地の売却が進んだことなどから、土地開発公社への支援はステップ2の計画どおり3億円を追加して5億円の支援をすることができることになった。また、財源対策としていた退職手当債の借入も見送ることができた。

ステップ2の成果としては、行政計画プランの確実な実施、補助金・負担金の見直し、使用料、手数料の見直し、民間委託、公共施設の改廃、指定管理者制度の導入計画などが実施されたことは一定の効果があった。

予算編成における進め方としては、選択と集中による政策主導型予算編成に改め、経費の圧縮に努めた。経常収支比率、公債費比率、実質公債費比率の3指標については計画値以内になった。

企業特別会計の見直しについては、自動車運送事業会計を平成23年度末に廃止し、民間委譲を行い、繰出金を削減した。

市営住宅事業会計の会計方式を企業会計から一般会計へ変更して事務の効率化を図った。

区画整理事業会計は、第三セクター等改革推進債を活用して平成24年度末で閉鎖し、借入金の増加を抑制することができた。

基金造成のルール化については除雪するための雪氷対策費の執行残を備荒資金に積み立て、決算剰余金の10%を財政基金等に積み立てることを実施した。

平成26年度予算は市長改選期であったため、骨格予算として肉付け分の財源を積み立てたりしたため、純粋な一般財源としての基金残高としては20億円には達していない。

老朽化した公共施設の統廃合を含めた更新に対応するため、昨年度、公共施設整備基金を設置し、土地売却による収益として約8億円を積むことができた。

次世代に向けた財政構造の改革については、事務事業の見直しは、今後も継続していくものだが、改めて事務事業の必要性やあり方について、その内容や性質の見直しを行うことにした。昨年度に歳出構造改革の取り組みとして、事業仕分け的な行政事業診断を実施した。

その中で、10事業を診断し、事業の見直しにより、2,650万円程度の財源効果額がでた。その額を待機児童対策の事業費に充てた。

土地開発公社の閉鎖については、ステップ2では一般会計から5億円規模の用地を計画的に購入し、平成35年度末に閉鎖する予定であったが、平成22年度末の長期

借入金残高が約50億円あったので、1年で5億円を10年間、土地を購入することで、長期借入金を解消し、閉鎖するという計画であったが、東日本大震災の影響を受けて、安心安全対策や社会保障の充実を踏まえて土地開発公社への優先順位を下げたところである。平成25年度に5億円の支援を土地開発公社に支援ができたことから、借入額や償還額の削減がはかられ市の財政に大きな影響を及ぼすことなく当初、計画した平成35年度よりも早期の返済が可能となる見通しがたったことから、平成27年度末に閉鎖することとする予定です。以上が現在進めている財政健全化計画ステップ2の概要である。

財政の健全化については、健全化計画ステップ2の前の段階である程度健全化への道筋がついたと考えているが、財政基盤を強固するという一方で、これまでの取り組みを継続していくことを含めて策定したものである。

これまでの取り組みについては、職員数の削減として平成18年度から5年間の給与削減、補助金、負担金などの事業の見直しを継続的に取り組んできた結果が、財政指標の数値に示されたもので、今後も財政サイドとしてはこの状態を維持したいと思っているが、人口減少や高齢化社会が同時進行という時代を迎え、公共施設の老朽化問題など厳しいことが想定される。

ステップ3は平成27年度で終了する予定だが、それ以降は、財政基盤安定化計画を策定し、20年先を見据えた強い苦小牧市を目指してより安定した財政基盤の強化を図りたいと考えている。

## 【質疑応答】

### 質疑

行政事業診断により10事業で2,650万円程度の効果額があったとのことだが、実際にどのような事業を診断したのか具体的に伺いたい。

### 回答

ほとんどは補助金の見直しによるものでしたが、一番大きかったのは医療助成制度に所得制限を設けたことです。

今まで苦小牧市では所得制限は設けていなく医療助成を行っていましたが、所得制限を設けるべきとの意見が多く、制度を設けることにしたことで財源効果額ができました。

### 質疑

医療助成制度とは具体的にどのようなものか。

### 回答

乳幼児医療、ひとり親世帯に対する医療などの助成制度です。

その財源効果額を待機児童対策ということで、認定保育園の整備の補助に充てまし

た。今までも見直しは行っていますが、実際のところ診断により効果額を出すことはかなり厳しいです。

今後、税収が下がる中で、同じ事業を繰り返して実施していくのかと今と同じでは維持ができないよという職員の意識付けの効果もあります。

#### 質疑

乳幼児医療は何歳まで無料で、所得制限を具体的に伺いたい。

また、議会の反対はなかったか。

#### 回答

小学校6年生まで無料です。所得制限はこの場ではわかりません。

議会からの反対はかなりありました。

#### 質疑

資料の数字だけで判断すると経常収支比率が90数パーセントというのは高いと思うが、財政健全化計画を作るきっかけとなった背景を教えてください。

#### 回答

平成16年に経常収支比率が94.3%、公債費比率も20%を超えて、今後このままの状態が続けば、夕張市の財政問題のように苫小牧市の財政も危機的状況を迎えるだろうという危機感もありました。さらに現市長が、最初に当選したときに財政健全化をはかることを第1の公約としていましたので財政健全化計画を作りました。

#### 質疑

補助金、使用料や手数料などの見直しについては、担当課の抵抗はなかったか。

#### 回答

補助金の削減等については、相手との交渉に時間がかかるという話がありました。明らかに時代にそぐわないものなどは、毎年のヒアリングで担当課と話をしていますが、消費税が8%から来年10%に上がる予定ですので、使用料や手数料の見直しをしないといけないことがあります。

現在、財政課で一定のルールを作っているところで、それに基づいて使用料、手数料の見直しを図る予定です。

#### 質疑

行政改革プランの実施ということで、大きな課題としては民間委託や指定管理者制度の導入などは計画どおりに進んでいるのか。

#### 回答

行政改革プランは公表しているので、計画的に実施しています。

平成26年度に図書館について指定管理者制度の導入を行いました。

また、市営バスの運営に毎年5億円以上の繰り出しをしていましたが、これを民間委譲できたことが大きかったと思います。

さらに職員の人件費も独自削減を5年間しました。団塊世代の方が退職して平均年齢が下がったことなどから人件費の圧縮も進んだと思います。

#### 質疑

給与の自主削減の内容について伺いたい。

#### 回答

一般職員については、平成18年度から平成22年度までの5年間、平均4.1%の削減を行いました。

管理職手当については、平成18年度から現在まで5%から15%まで役職に応じて引き続き行っています。

#### 質疑

財政危機に陥った原因を伺いたい。

#### 回答

アイススケートを中心とする多目的屋内競技場の白鳥アリーナの設置など、いろいろな公共施設を建てたことで、公債費比率があがってしまったことが一番の要因と考えます。

#### 質疑

さらに財政健全化を進めていく施策はあるのか。

また、苫小牧市の人口減少に対して、今後、改善していく施策はあるのか。

#### 回答

指定管理者制度の導入等はほとんど実施してきています。

あとは、民間に委託できるものはないのかということ、事務事業で職員の質を更に向上することであります。

人口減少に対する対策は、出生率が道内でも高い位置にあります。企業誘致により雇用確保ができることを考えています。今回、市長が公約にあげたのが、カジノ法案のアイアール誘致です。この企業誘致での雇用確保をすることで人も集まり人口の増加に繋がると考えています。

#### 質疑

企業誘致では財政的支出もあるのか。

#### 回答

企業誘致に関しては、固定資産税減免などをはかっています。

今まで支援の対象とならなかった職種なども対象になるように、企業誘致支援に関

する条例の枠を広げて積極的な支援をしていくことも考えています。

#### 質疑

市営バスの民営化により運賃はどうしたのか。

#### 回答

平成24年度から3年間は、路線の変更や運賃の変更をしないことを条件に委託をしています。ここで3年間はたちますので、今後はどのようにするかは民間会社から意見等があると思いますが協議会の中で話し合いをして決めて行くこととなります。

委託した民間からは、この3年間で黒字との報告を受けています。

ただし、路線の中には赤字路線もありますので、民間のバス会社がどのように判断して継続するのか見直しをするのかということは今後の協議次第と思います。

#### 質疑

民営化前は市営バスで運転手は職員として働いていたのか。

#### 回答

赤字運営であったため、民間委託を視野に入れて、運転手職員が退職したときには臨時職員や嘱託職員を任用していました。なお、民間委託後、正規職員は、他部署に異動し、嘱託職員は委託されたバス会社で雇用されています。

#### 質疑

財政健全化計画で北海道の多くの自治体は、財政健全化法の中で計画を作らなければいけないとなっていたと思う。

その中で財政健全化法の指標では実質赤字比率と連結赤字比率、実質公債比率、将来負担金の4つが指標になっていて、これに基づいて財政健全化団体になるかどうか評価すると思う。今回その数字がないが、これについての分析はあるのか。

#### 回答

実質赤字比率につきましては、ありません。

連結赤字比率については平成21年度から黒字となっています。

早期健全化基準は16.53から平成20年度では3.47です。実質公債比率は、先ほどのグラフのとおりです。将来負担比率は、平成20年度健全化基準で350%のところ132.7%でした。平成25年度は91.1です。

#### 質疑

議会の反対を押し切りながらの市長のリーダーシップが大きいと思うが、市長の施策への評価はどうなのか。

#### 回答

市長は現在、3期目になりますが、1期目から3期目では苫小牧市の財政状況はか

なりよくなっています。

市長以外に職員自体の意識もかなり変わったと思います。

### 質疑

財政健全化をあまり進めると将来に向けての投資的経費を抑えることになってしまいが、今後の区画整理などのビジョンについてはどのように考えているか。

### 回答

このまま健全化を進めていくと何もできない状態になってしまいますので、目標管理ゾーンとして公債費率に幅を設けています。

また、今までは市民サービスを削ることで進めてきましたものもあり、財政調整基金も増えてきて貯金があるのならそこまでしなくてもいいのではないかという声も市民からあがってくると思います。

しかしながら財政サイドからすると一定の貯金は確保しないといけない考えで、将来の不安はあります。人口も減っていく中、全体的にはコンパクトにしなければいけないということで、そのような経費も作らなければならないというバランスをどうするのか。公共施設が老朽化して更新時期がくる中で、ただ更新するのではなくて、複合施設としてできないかなどを考えて取り組んでいます。苫小牧市は地方都市なため、公共事業に頼っているところがありますので、ある程度確保しなければならないなどバランスをとることが財政運営に必要と思います。

### 質疑

新たな事業はあるのか。

### 回答

市民会館が老朽化により更新しなければいけないですが、複合施設も検討しています。

### 質疑

待機児童の解消に充てるとのことでしたが、人口減少を食い止めるため企業誘致をしているとのことであったが、子どもに関係する保育について、どのくらい待機児がいて対応しているのか確認したい。

### 回答

待機児童はゼロではないですが、詳しい内容までは把握していません。

苫小牧市の放課後児童クラブの利用について5時を過ぎ延長する場合のみ月1,000円を負担してもらっています。来年から学童保育が小学校6年生まで拡大されるということで、たくさんの施設や人件費が必要となるため、受益者負担をもっとさせるべきではないかと協議しています。

## 5 所感

### (1) 旭川市国際交流センター事業について

当市の国際交流と言えば、姉妹都市との交流、中学生のシンガポールとの交流、民間としては国際交流協会が毎年中国と韓国に対し隔年でそれぞれに30人ほど市民訪問団を送っている等の活動がメインです。

旭川市は観光客が当市よりも多く、駅前に国際交流センターを開設し、旅行者用の無料のインターネットスペースを設けております。単に姉妹都市の国際交流だけでなく他国の文化講座、子ども向け講座等において駅前立地の良さを発揮しています。

さらに交流ラウンジにおいてはスペースをゆったり取り多目的に利用できる空間を演出しており（当日は学生が7～8人利用）利用者にとっての利用しやすさなども考えておりました。また、JICAの協力を得ている所も大きなこととなっています。

当市の外国人登録は約4,000人に対し旭川市は約700人と圧倒的に当市の登録者が多くなっています。潜在的な問題なども潜んでいるのではないのでしょうか。せっかく当市に居住していただいておりますので、もっと別の角度からの国際交流を考える必要があるのではないかと思います。このような旭川市の多文化共生社会の実現に向けた取り組みに感じ入りました。

### (2) 千歳市防災学習交流施設事業について

電車の突然の運休により視察を中止せざるを得ませんでした。悪天候の中、代替交通機関で移動することにより、3日目の苫小牧市の視察を行うことが出来ました。

### (3) 財政健全化計画について

当市においても人口の減少と高齢者の増加が目の前に来ている中、平成22年度から国から交付金をもらう団体へと移行され、その歳入総額は増えていますが、その中身は経常収支比率に示されるように財政の硬直化、つまり義務的に使われる経費の占める割合が大きくなっています。

苫小牧市においては次世代に向けた財政構造改革に取り組むことにより、ほぼ順調に改善されてきています。当市においても職員数の削減に取り組んでいるが、更に踏み込んで期間限定ではありますが、給与削減、補助金、負担金などの事業を継続的に取り組んだ点が結果に結びついたのではないのでしょうか、例えば、当市では中学までは医療費の無料化事業を実施していますが、苫小牧では医療助成に対し所得制限を設け、それによる財源効果額を待機児童対策に充てています。

当市において、今後税収増が見込めない中で、扶助費においては確実に増加しており、更に今後消費税の10%に上がる予定ですので、各事業に対する補助金や使用料、手数料の見直しが急務と考えられます。

以上